

平成 31 年 2 月 26 日

富良野市議会議長 日 里 雅 至 様

経済建設委員長 岡 本 俊

## 都市事例調査報告書

平成 30 年第 4 回定例会において、都市事例調査の許可を得た所管にかかわる事務について、下記のとおり事例調査を実施したのでその結果を報告します。

### 記

1. 調査地 岩手県釜石市、秋田県鹿角市
2. 日 程 2月3日～2月5日 3日間
3. 参加者 本間 敏行 ・ 後藤 英知夫  
関野 常勝 ・ 岡野 孝則  
谷口 正也 ・ 岡本 俊
4. 調査事項 労働力確保について
5. 調査内容 別紙のとおり

= 別 紙 =

岩手県釜石市

## 概 要

面積は440.3平方キロメートル、人口は約33,800人である。岩手県の南東部、変化に富んだリアス式海岸が特色の陸中海岸国立公園のほぼ中央に位置し、東は太平洋に臨み、西は遠野市と住田町、南は大船渡市、北は大槌町に隣接しており、豊かな自然に恵まれている。北上山系の平坦地に形成された市街地は東西に長く伸び、釜石湾は世界有数の三陸魚場を開けた天然の良港で、北側には魚市場、南側には新日鉄住金釜石製鉄所の湾港施設があり、漁業と工業とが複合した景観が見られる。

気候は、海洋の影響と地理的条件から四季を通じて一般に温暖で、適度の降雨量があり、冬期の積雪も少ないことから、生活しやすい環境となっている。

現在、東日本大震災からの一日も早い「復興宣言」を出せるよう、釜石市復興まちづくり基本計画」を策定し、全市一丸となって努力している。また、日本で開催されるラグビーワールドカップ2019の開催都市に選定され、平成27年7月には橋野鉄鉱山が世界文化遺産に登録決定された。

## 釜石市におけるオープンシティ戦略の取り組みについて

釜石市オープンシティ戦略は、本市における「富良野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」と同様の考え方である。世界に開かれた三陸の中核都市をめざして、オープンシティ戦略の中心事業に、持続的な開発目標である「SDGs（エスディーゼズ）」が位置付けられている。

SDGsは、経済成長や社会インフラ、都市問題、人権、気候変動、エネルギー問題など、先進国でも深刻化する広範囲な問題を取り上げ、途上国の開発や発展のみならず、全ての国と地域が取り組むべき世界の目標とされている。

持続可能な世界を実現するため17のゴール（目標・ビジョン）と169のターゲット（具体的な達成目標）、230のインディケータ（目標の達成度を測定する指標）によって構成され、地球上の誰一人として取り残さない、包括的な社会の実現をめざすことを理念に掲げている。釜石市は平成29年度より本格的に実施している。

釜石市には、かつて多くの雇用を生み出した製鉄所があったが、製鉄事業の不況により1万人いた社員は300人まで減少し、さらに、8年前の東日本大震災により死者・行方不明者1,040人、市内避難者9,883人などの影響もあり、50年前の人口は85,000人だったが、現在は34,000人と6割まで減少する事態に陥った。

## 釜石市における「SDGs」の取り組みで参考にしたい事業について

ローカルベンチャー（広域連携によるビジネス創出×人材誘致）

地域にある資源を価値に変え、新たな経済や暮らしの豊かさを創造する、多様な生き方の集合体による創業を目指すものである。市外の若者が市内で起業や新規ビジネス展開を志望する方を地域おこし協力隊として受け入れており、現在9名が起業し、年間200万円の助成金が3年間にわたり支援されている。また、店舗数ゼロの仲見世通りに賑わいを取り戻すために、釜石初となる民間資本・運営によるコワーキングスペースとして、再興の灯となるカフェをつくるためのクラウドファンディングに挑戦中とのことである。

遊休不動産の活用

釜石市には空き家が1,000軒あるが、リノベーションの対象になるのは200軒余

りであり、遊休不動産を活用したホームシェアリング（宿泊施設・ホストコミュニティ）の構想を模索しているが、まだ課題があるとのことである。

釜石コンパス（地域連携による次世代を担う高校生向けキャリア教育）

地元高校生は家と学校が生活の中心であり、地域や社会人と触れ合って学び、活動する機会は限られている。その要因として、学びの場が提供されていない、周知が不十分、学校行事と連携できていない、移動手段が限られるなどが挙げられている。教員は、授業、部活動、学校行事等の業務が多忙で、進路教育や地域活動に関心があっても注力することが難しい。また、学校関係者以外とのつながりが少なく、生徒への教育の場に多様性を取り入れにくい。そこで、課外授業の一環として、市内2校で延べ3,000人の高校生に対して、若手事業者・子ども支援に取り組む地域力で500人の講師をそろえ、2校を隔月で5時間のキャリア教育をしている。成果として、地元就職する生徒が3年間で10ポイント上昇した。

釜石 会議（市民がやりたいことを相互に応援する場・土壌づくり）

まちのために行動する市民を発掘し、まちづくりにかかわる楽しさを発見する場として開催している。延べ参加数919人（性別：男性66%、女性34% / 年代別：10～20代...37%、30～40代...53%、50代以上...10%）、開催回数15回、話し合った時間52時間、生まれたチーム数25。現在、目標に向かい25チームが活動中である。プチ勤務（人材不足への対応～女性の仕事復帰支援）

短時間労働、勤務時間の優遇、自宅での仕事が可能な職業、起業をする人を応援する。結婚や出産を機にリタイアされた方にアンケート調査を行った結果、ブランクがあるためなんとなく不安という意見や、就職説明会の様なスタイルでは参加者が集まらない状況であった。そのため、趣向を変え、ポップなチラシ作り・エクササイズ教室を開催した中で、就労への働きかけを行い、また、女性アドバイザーによる女性目線でのアドバイスを実施したり、企業に講師を招いて人材確保のセミナーを開催した結果、3年間で60名のプチ勤務に繋がっている。

釜援隊（多様な主体がまちづくりを支える半官半民の地域コーディネーター）

6年目を迎え、行政・民間・市民・外部支援者と連携し、地域の可能性に伴走し、250名を超える応募から30名を委嘱し、現在15名が活動中である。委嘱を受けたフリーランスの地域コーディネーターが、各種団体・市民活動を支援し、連携を促進して、釜援隊の存在が多様なプロジェクトを産み育てて行く基盤になり、多様なバックグラウンドを持つメンバーが集積し、近年はUターン者の割合が増加している。

水産業者には、ベトナム人労働者が200人ほど雇用され、外国労働者に対しては、釜石の市民と共に働くパートナーとして対応する心が大事であると考えている。

## 考 察

本市も人口減少・労働者不足の問題を掲げており、子育て世代に対する支援の拡充、移住対策、企業誘致を含め、基幹産業の農業や観光の仕組みを構築する必要がある。少子高齢社会を迎え、特に介護分野については、行政・民間・市民・外部支援者との連携を模索し、積極的に行動する必要性を強く感じた。

また、釜石市は8年前の東日本大震災の教訓から、市民のつながりをとても大事にしており、絆を強く感じたことから、本市においても人材育成や人材確保の見直し、人と人のつながりを大事にするまちづくりを目指すことができると考える。

秋田県鹿角市

## 概 要

面積は707.52平方キロメートル、人口は約31,400人である。秋田県の最北東部、北東北3県のほぼ中央に位置し、北は青森県、東は岩手県に接し、北に十和田湖、南に八幡平があり、本州最北の国立公園を有する。森林面積が80%を占め、基幹産業である稲作を中心とした農業に加え、恵まれたスキー環境と古くから続く駅伝への取り組みを活かし、「スキーと駅伝のまち鹿角」としてスポーツによるまちづくりを推進している。

商工業の6次産業化への取り組みを行っているほか、子どもが健やかに育つ環境づくりの支援サービスの充実、経済的負担の軽減を図り、子どもから高齢者まで、元気で暮らしやすい地域づくりを進めている。

約1,300年にわたり伝承されているユネスコ無形文化遺産「大日堂舞楽」をはじめ、多くの文化財、文化遺産を有し、縄文時代後期の遺跡である国特別史跡「大湯環状列石」は、北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の一つとして、世界文化遺産の登録を目指している。

## ウーマンネットワークビジネス支援事業について

人口減少と少子高齢化によって就業者数が減少傾向にあり、労働力不足によって生産額も減少している。求職者数自体が減少していることから、結婚・出産・介護などを理由として休職や退職した女性に対して、多様な働き方による活躍の場づくりが求められている。

その支援をするために、テレワークの普及やハンドメイドクリエイターのネットビジネスの促進をとおして、女性が活躍する社会を構築し、地域経済の活性化を図ることにより、女性が収入を得ることができ、地域所得の向上につながる。

また、IT人材の創出を促進することが、まちなかオフィスを中心とした情報サービス業の発展に資する。さらには、女性ならではのアイデアや視点を生かした商品やサービスが開発され、新たな市場の創造につながるほか、生活者の立場に立った視点での起業も期待される。

### 【H28.6月補正】在宅ワークセミナーの開催、集合研修の開催

セミナーの開催によって掘り起こされた人材に対し、モデル事業（3年を目途）として研修を実施、研修終了後集合機会を提供する。

【目標】初級者 月額3万円以上（年36万円を上限）

中級者 月額5万円以上、上級者 月額10万円以上

【対象者】完全失業者及び非労働力人口に含まれる女性で、テレワークに興味を持つ者。

【予算額】地方創生推進交付金 平成28年度～1,803,600円

平成29年度～3,123,000円

平成30年度～4,960,000円

## 【事業内容】

(これまでの取り組み)

平成28年度から株式会社コー・ワークスに事業委託し、パソコンとインターネットを活用し、自宅でも収入を得ることができるテレワークについて、普及啓発セミナーや就労に向けたテレワーク講座を下記内容で実施している。年度を追うごとに講座内容を拡充し、段階的なスキルアップによる収入金額の増加を促進している。

### (1) テレワーク普及啓発セミナーの開催(平成28年度～各年度1回)

在宅勤務や在宅就業に関心のある市民に向けて、テレワークの内容や実例などを紹介し、基礎的な知識を得ることができる普及啓発セミナーを実施している。

### (2) ハンドメイド作家EC(電子取引商)活用事例セミナー(平成29年度～各年度1回)

趣味から生業にするための方法等について、ハンドメイドクラフト作家によるセミナーの実施。

### (3) 研修会等の開催(平成28年度～平成30年度) 長い研修でも3ヵ月間

テレワークを実際に始めたい市民に対して、ヤフージャパンの協力を受けてオリエンテーションを開催するほか、個々の技術にあわせて以下の研修を実施している。

マイクロタスク向け研修(初級コース)平成28年度～平成30年度

Eコマース構築活用研修(中級コース)平成29年度～平成30年度

Webサイト構築研修(上級コース)平成30年度～

全集合研修対象補講(5回)平成28年度～平成30年度

### (4) 就業機会の提供

テレワーク研修参加者で希望する者に対し、業務のあっせん等就業機会を提供している。平成30年度は、在宅ワークセミナー、集合研修の開催を行い、23名が受講した。平成31年度は、インターネット環境整備、資格や技術取得に必要な監修費用等を設ける。

## その他の取り組み

鹿角管内における昨年度の高卒者270名のうち、進学は170名、就職は100名であった。その内、地元就職した生徒は27名であり、今後は地元就職する子どもを増やしていきたいとのことであった。

## 考察

本市においても、ウーマンネットワークビジネス支援事業のような支援制度が必要と考える。女性が活躍する社会を構築し、地域経済の活性化を図ることにより、結婚・出産・介護などの理由により、フルタイムで働くことのできない女性が収入を得ることができ、地域所得の向上が図られ、労働者不足の解消の一助にもなる。

本市は、農業・観光ビジネスでの雇用が多いため、鹿角市の支援事業の対象となる職種とは違うが、行政・民間・市民が一体となって雇用環境の改善に向け、障害となる課題を出し合い、労働力の拡充を考える必要がある。